

# 早島町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	12,224	4,604,009	97,003	782,705	17.0	17.5

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
	人	千円	千円	千円	千円
24年度	83	303,143	57,329	111,146	471,618

(参考) 一人当たり給与費 B / A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円	千円
5,682	5,474

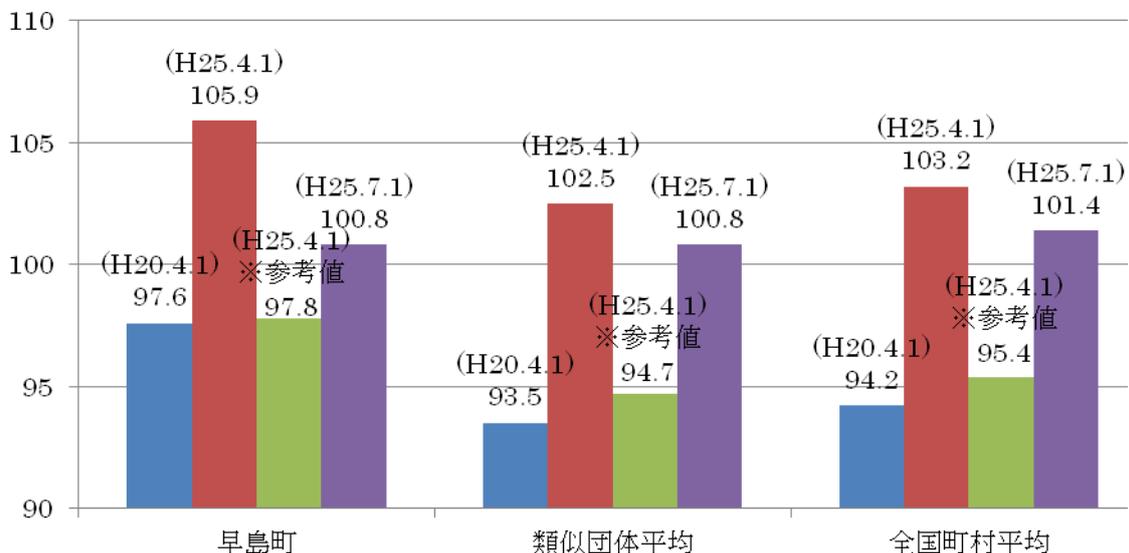
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の人数である。

### (3) 特記事項

#### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで
抑制済又は減額措置の内容	
<p>(給料) 技能労務職を除く職員について給料表 1,2 級 2.75%、3～6 級 4.78% の減額 【H25.4.1 ラスパイレス指数 105.9 (参考値 97.8)、減額時点のラスパイレス指数 100.8】</p> <p>(手当) 期末勤勉手当：一律 5.62% 減額、管理職手当：一律 10% 減額 時間外手当：基礎となる給料表の減額を反映</p>	

### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況については、該当なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
早島町	40.9 歳	308,558 円	369,074 円	327,839 円
岡山県	43.1 歳	337,763 円	417,737 円	368,277 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円		376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.1 歳	308,431 円	352,383 円	332,303 円

#### 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
早島町	45.5 歳	5 人	239,460 円	246,380 円	241,660 円	調理士	42.6 歳	229,300 円	1.07
岡山県									
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850)	309,534 円 (325,400)					
類似団体	50.8 歳	7 人	282,690 円	298,387 円	292,087 円				

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
早島町	3,837,200 円	3,207,200 円	1.20

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成22~24年の3ヶ年平均)。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

## 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
早島町	45.1 歳	321,671 円	342,471 円
岡山県	45.3 歳	397,031 円	442,859 円
類似団体	42.7 歳	301,493 円	317,955 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

## (2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		早 島 町	岡 山 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	184,000 円	163,987 円 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	147,100 円	133,418 円 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	円	-
	中学卒	円	円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

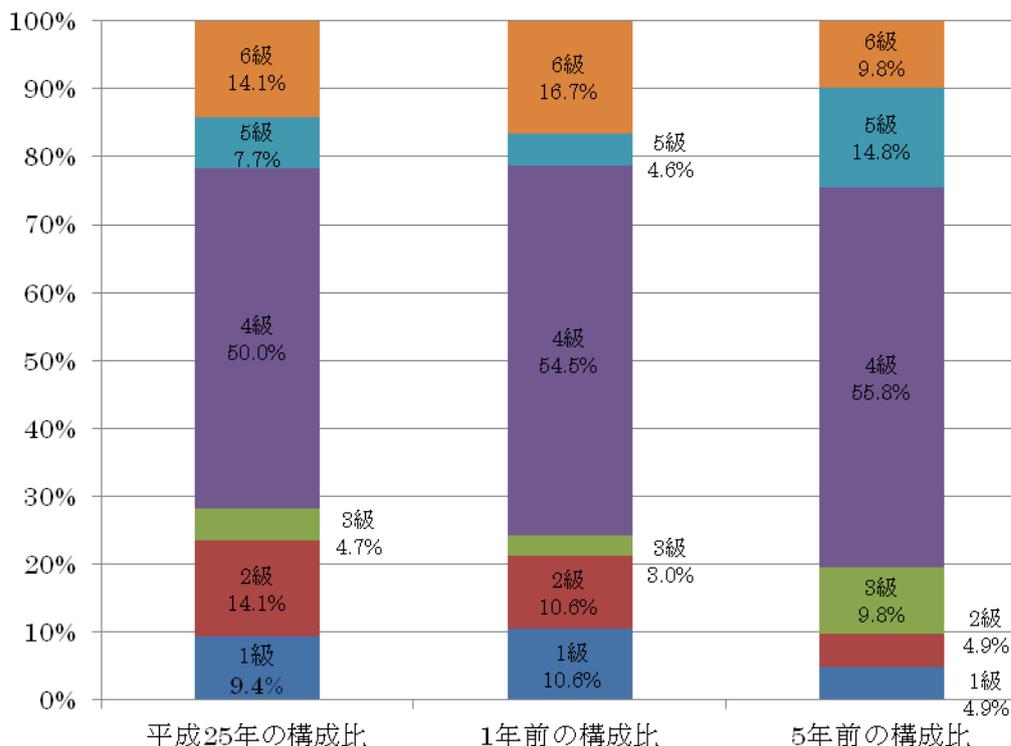
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	円	353,100 円	378,150 円	円
	高校卒	円	円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円
教 育 職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	9人	14.1%	320,600円	430,600円
5級	課長代理	5人	7.7%	289,200円	410,600円
4級	課長補佐、主幹、係長、主査	32人	50.0%	261,900円	402,300円
3級	主任	3人	4.7%	222,900円	356,700円
2級	主事、技師	9人	14.1%	185,800円	306,500円
1級	主事、技師	6人	9.4%	135,600円	243,700円

- (注) 1 早島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

欠勤、休職、懲戒等の状況を加味し、昇給判定を行う。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

早 島 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,457 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,491 千円	-
（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ ）月分 （ ）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.375 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.65 ）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.65 ）月分
（加算措置の状況） 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務実績の反映は行っていない。

### (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

早 島 町			国		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額		24,431 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当については、該当なし

### (4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）				- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）				- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）				- %
手当の種類（手当数）				4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
死体処理 手当	作業従事職員	検死立会、死体処 理作業	千円	検死立会 1,500円/回 死体処理 3,000円/回
防疫等作業 手当	作業従事職員	感染症防疫作業、 野犬捕獲	千円	防疫作業 900円/回 野犬捕獲 600円/回
災害応急作業等 手当	作業従事職員	勤務時間外における 災害応急作業	千円	2,000円/回
清掃従事手当	作業従事職員	埋立処分地におけ る廃棄物処理作 業、管理作業	千円	清掃員 4,500円/月 管理作業 900円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	15,889 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	175 千円
支給実績（23年度決算）	14,240 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	171 千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者なしの1人目 11,000 円 上記以外1人につき 6,500 円 満16～22歳の子の加算 5,000 円	同じ		9,410 千円	254,336 円
住居手当	貸家（家賃12,000円以上）最高支給限度額 27,000 円	同じ		5,056 千円	297,429 円
通勤手当	自動車等の使用を常例とし、通勤距離が片道2km以上 2,000円～24,500円 交通機関利用者全額支給 55,000円限度	同じ		5,048 千円	71,098 円
管理職手当	40,000円～86,000円	異なる		21,372 千円	593,667 円
宿日直手当	平日 4,500円/回 土日祝日 5,500円/回 年末年始 9,000円/回	異なる	4,200円/回	4,771 千円	106,011 円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	659,600 円 (776,000) 円	(参考)類似団体における最高/最低額 855,000 円 / 507,500 円
	副 町 長	548,970 円 (631,000) 円	685,000 円 / 404,600 円
報酬	議 長	313,000 円	408,000 円 / 218,000 円
	副 議 長	257,000 円	340,000 円 / 174,000 円
	議 員	236,000 円	320,000 円 / 155,000 円
期末手当	町 副 町 長	(24年度支給割合) 4.00 月分	
	議 副 議 長	(24年度支給割合) 3.20 月分	
退職手当	町 副 町 長	(算定方式) 平均給料月額×在職年数×5	(1期の手当額) 1,319万円
	備 考	平均給料月額×在職年数×3	659万円
			(支給時期) 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

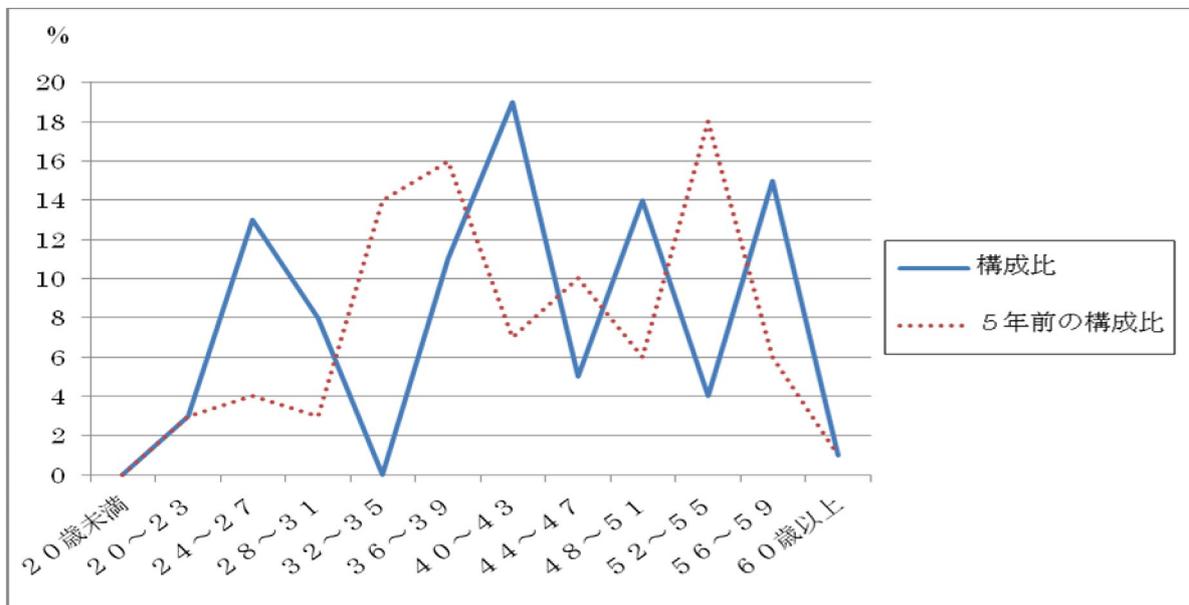
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成25年	平成24年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	総務課付派遣期間満了に伴う減員
		総務	19	20	-1	
		税務	6	6	0	
		農林水産	3	4	-1	
普通会計部門	一般行政部門	商工	1	1	0	ボランティアの活用に伴う減員
		土木	9	8	1	
		都市計画	10	10	0	
		衛生	7	6	1	
普通会計部門	計		57	57	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.63 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 83.11 人)
	教育部門		26	27	-1	退職者不補充による減員
普通会計部門	小計		83	84	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.90 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 103.42 人)
	公営企業等部門	水道	3	3	0	後期高齢者医療広域連合への派遣期間満了に伴う減員
下水道		3	3	0		
その他		4	5	-1		
公営企業等部門	小計		10	11	-1	
	合計		93 [ 111 ]	95 [ 111 ]	-2 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.08 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	13人	8人	0人	11人	19人	5人	14人	4人	15人	1人	93人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	54	54	56	56	57	57	3 (5.5%)
教育	24	26	26	26	27	26	2 (8.3%)
普通会計計	78	80	82	82	84	83	5 (6.4%)
公営企業等会計計	10	10	10	10	11	10	0 (-%)
総合計	88	90	92	92	95	93	5 (5.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	139,254	283	16,968	12.2	12.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	3	11,225	1,691	4,052	16,968	5,656	6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
早島町	42.3歳	329,500円	519,424円
市町村平均	45.2歳	353,532円	520,694円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

早 島 町	早島町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,661 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,457 千円
（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ ）月分 （ ）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

早 島 町			早島町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 ***** 千円			1人当たり平均支給額 24,431 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### ウ 地域手当については、該当なし

### エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		- 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		- 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		- %		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （24年度決算）	左記職員に対する支給単価
死体処理 手当	作業従事職員	検死立会、死体処理 作業	千円	検死立会 1,500円/回 死体処理 3,000円/回
防疫等作業 手当	作業従事職員	感染症防疫作業、 野犬捕獲	千円	防疫作業 900円/回 野犬捕獲 600円/回
災害応急作業等 手当	作業従事職員	勤務時間外における 災害応急作業	千円	2,000円/回
清掃従事手当	作業従事職員	埋立処分地におけ る廃棄物処理作 業、管理作業	千円	清掃員 4,500円/月 管理作業 900円/日

### オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	172 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	57 千円
支給実績（23年度決算）	1,294 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	647 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者なしの1人目 11,000 円 上記以外1人につき 6,500 円 満16～22歳の子の加算 5,000 円	同		348 千円	174,000 円
住居手当	貸家（家賃12,000円以上） 最高支給限度額 27,000 円	同		0 千円	0 円
通勤手当	自動車等の使用を常例とし、通勤距離が片道2km以上 2,000円～24,500円 交通機関利用者全額支給 55,000円限度	同		103 千円	34,367 円
管理職手当	40,000円～86,000円	同		1,068 千円	534,000 円
宿日直手当	平日 4,500円/回 土日祝日 5,500円/回 年末年始 9,000円/回	同		155 千円	51,667 円